



HOGY MEDICAL REPORT 2021



60周年を迎えて

創業時の精神に立ち返り、企業価値向上を目指す

〈ステークホルダーの皆様へ〉

創業60周年を契機に、当社は改めて「若さと独創性に溢れる企業として常に社会のニーズを先取りし、新たな価値の創造に努める」という創業以来の企業精神の原点に立ち、当社の使命と社会的責任をより一層自覚しつつ、今後とも新たな価値創造を目指してまいります。激変する社会状況のなか、医療機関の安全と経営改善に引き続き寄与することを通じて、未来の社会の発展に貢献してまいります。

当期におきましては、国内経済は依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けながら推移し、先行きが不透明な状況が続いています。医療業界におきましても、院内における医療従事者の負担はより一層増大し、一部の医療現場においては看護師の離職率が上昇するなど人手不足がさらに深刻化しています。また、感染拡大状況と連動し、患者の受診抑制や手術件数及び検査数の増減に影響が出るなど、医療機関の環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、2021年4月3日にホギメディカルは創業60周年を迎えました。当社は1961年の会社設立以来、一貫して医療機関に携わる方々と常に密接で良好な関係を構築しつつ、同時に医療現場の声にきめ細かく対応し、患者様および医療従事者の皆様の安全に寄与する製品をご提供し、医療機関の経営最適化のためのご提案を行うことにより、医療現場の安全と医療機関の経営改善に寄与する製品の開発と安定的な供給に注力してまいりました。

主力製品は、院内感染防止を目的として、1964年に販売を開始したメッキンバッグからスタートし、医療用不織布製品、キット製品、製品・物流・情報管理の総合システムである「オペラマスター®」、そして「手術室マネジメントサービス®」、さらに顧客のメリットを最大限に追求し、「業務の効率化」と「安全性向上」に大きく貢献するキット製品の新形態「プレミアムキット®」へと進化してまいりました。

当社は激変する社会・市場環境に迅速に対応し、最新の顧客ニーズを的確に捉え、それらを製品の改良・改善に反映させると共に、医療機関の経営状態の把握・分析を行うことで、一層効率的な手術室の運営を目指しています。万全の安全対策を実施した工場で生産した製品は、患者様および医療従事者の皆様の安全を確保します。

C O N T E N T S

- 01 60周年を迎えて
- 02 ホギメディカル60年の歩み
- 04 トップメッセージ
- 08 戦略とビジネスモデル
- 10 持続可能な社会の発展のために
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 18 データ編
 - 製品・サービス紹介
- 20 財務ハイライト
- 24 連結財務諸表
- 30 会社概要 / ネットワーク
- 32 株式の状況

編集方針

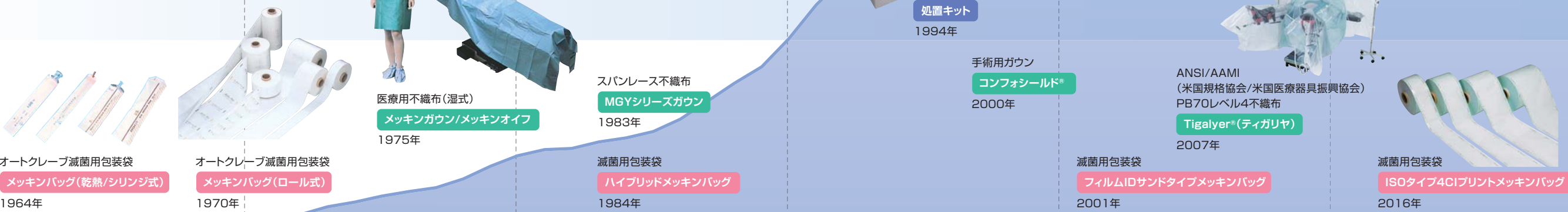
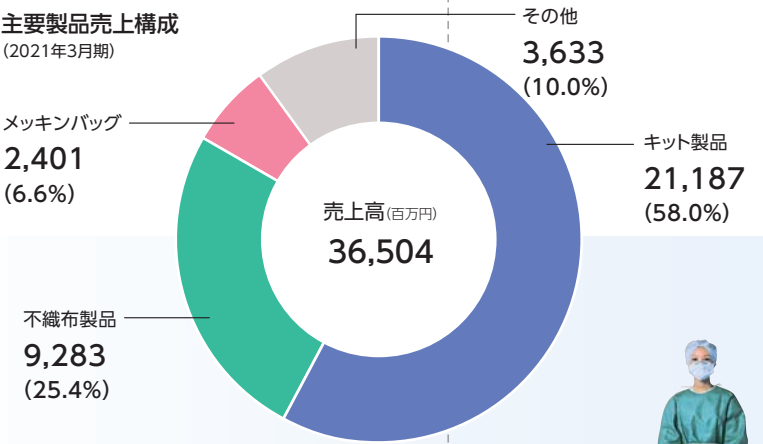
株式会社ホギメディカルでは、この度、すべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、「HOGY MEDICAL REPORT 2021」を作成いたしました。編集にあたっては、創業60周年を契機として、改めて創業時の精神の原点に立ち返り、社会との関わりや、ビジネスモデル、ESG課題への取り組みなどを統合的にご報告いたします。

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日
(一部に上記期間外の情報も含みます)

ホギメディカルは、創業者の保木将夫により医療用記録紙販売の会社として1961年に設立した保木記録紙販売株式会社からスタートしました。医療用記録紙から開発した1964年の「メッキンバッグ」発売を皮切りに、その後手術室の感染防止対策へ大きく踏み出しました。

1980年代には、綿布から医療用不織布への切り替えを推進。1990年代には、従来単品で集めていた手術に使用する医療材料をセット化したキット製品を発売しました。さらに、2000年代には医療機関の経営改善に貢献するシステム「オペラマスター®」、そして、2016年にはキット製品の新形態「プレミアムキット®」発売へと、ホギメディカルの製品は常に進化を続けています。

主要製品売上構成
(2021年3月期)



売上の推移



1961-1970

1971-1980

1981-1990

1991-2000

2001-2021.3

歩み 当社の	医療用記録紙の開発経験を基に、メッキンバッグの開発に成功	手術室の安全性向上のため、不織布を中心とする院内感染防止に向けた製品の開発へ	院内感染防止に向け、綿布から不織布へのディスポーザブル化を啓蒙	医療材料をセット化したキット製品を発売 海外生産拠点の設立	医療現場の効率化や経営改善に寄与する製品の開発、「プレミアムキット®」の発売
-----------	------------------------------	--	---------------------------------	----------------------------------	--

1961年
保木記録紙販売株式会社設立

1967年
柏市に柏工場設立

1978年
美浦工場第一完成

1983年
美浦工場第二完成

1987年
株式会社ホギメディカルに社名変更

1989年
江戸崎配送センター(全自動倉庫)設置

1991年
東京証券取引所市場第二部上場

1992年
江戸崎滅菌センター(電子線滅菌)稼働

1994年
P.T. ホギインドネシア設立

1995年
筑波滅菌センター(全自動電子線滅菌)完成

1997年
筑波配送センター(全自動倉庫)完成

2000年
東京証券取引所市場第一部上場

2002年
本社ビル完成

2003年
筑波工場稼働

2006年
筑波OPC(全自動倉庫)稼働

2011年
創立50周年
P.T.ホギメディカルセールスインドネシア設立

2017年
新キット工場稼働

2018年
ホギメディカル アジアパシフィック PTE. LTD. 設立

感染防止関連製品で医療に貢献した60期 アフターコロナに向けたプレミアムキット戦略の強化と サステナビリティな社会に向けた当社の使命

企業理念

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、患者様・医療従事者等の安全と医療機関等における経営改善に貢献できる製品およびシステムをご提供しています。

代表取締役社長 兼 CEO

保木 潤一

創業60周年を迎えて

2021年4月3日、当社は創業60周年を迎えました。これもひとえに、お客様、並びに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご指導・ご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

当社は、医療現場における院内感染防止、並びに医療安全に貢献する製品の開発・製造・販売までの一貫した自社機能により、患者様・医療従事者の皆様の安全と、医療機関の経営の合理化・省力化に貢献できる製品を製造・販売してまいりました。創業60周年を迎えた現在、メッキンバッグ、不織布製品、キット製品のそれぞれが国内シェア5割以上を獲得するまでに至り、中でも成長製品である「プレミアムキット®」は高い評価をいただき、ご採用いただく医療機関が着実に増加しております。

経営環境

医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による感染者数増加に伴い入院患者受入病床数が逼迫しました。各医療機関は病床確保の対応に追われていると同時に、感染患者受入施設においては集団感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでいます。

院内における医療従事者の負担はより一層増大し、一部の医療現場においては看護師の離職率が上昇するなど人手不足がさらに深刻化しています。また、感染拡大状況と連動し、患者の受診抑制や手術件数及び検査数の増減に影響が出るなど、医療機関の環境は依然として厳しい状況が続いているのが現状です。

こうした状況下、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。

60期業績報告

販売状況につきましては、不織布製品が堅調に推移いたしました。当期は、特に前半において、手術用ガウン製品の需要が高まったことで世界的に供給不足となったものの、当社製品についてはお客様に安定してお届けする体制を確保いたしました。また、感染防止関連製品であるマスク及びプリコーションセットも新型コロナウイルス感染の拡大に伴い売上が増加いたしました。手術用キット製品は、感染者数の増加に伴う手術件数減少の影響などから売上が減少いたしました。最重要戦略製品である「プレミアムキット®」は、コロナ禍においても着実に伸長いたしました。「プレミアムキット®」は、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できる点をご評価いただいております。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,504百万円(前期比2.0%減)となりました。キット製品の売上高は21,187百万円(同5.8%減)、内「プレミアムキット®」の売上高は11,249百万円(同9.1%増)となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどから原価率が58.0%と、前期比で0.5ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前年度利益増加に伴い人件費が上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛の

影響等により、旅費交通費及び見本費等が前期に比べ減少したため、前期比4.3%減となりました。

この結果、営業利益は5,632百万円(同6.1%増)となりました。経常利益は、営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上したことなどから5,988百万円(同3.4%増)となりました。また、株式の一部売却等による特別利益1,030百万円(前期は1,943百万円)等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,959百万円(同10.3%減)となりました。

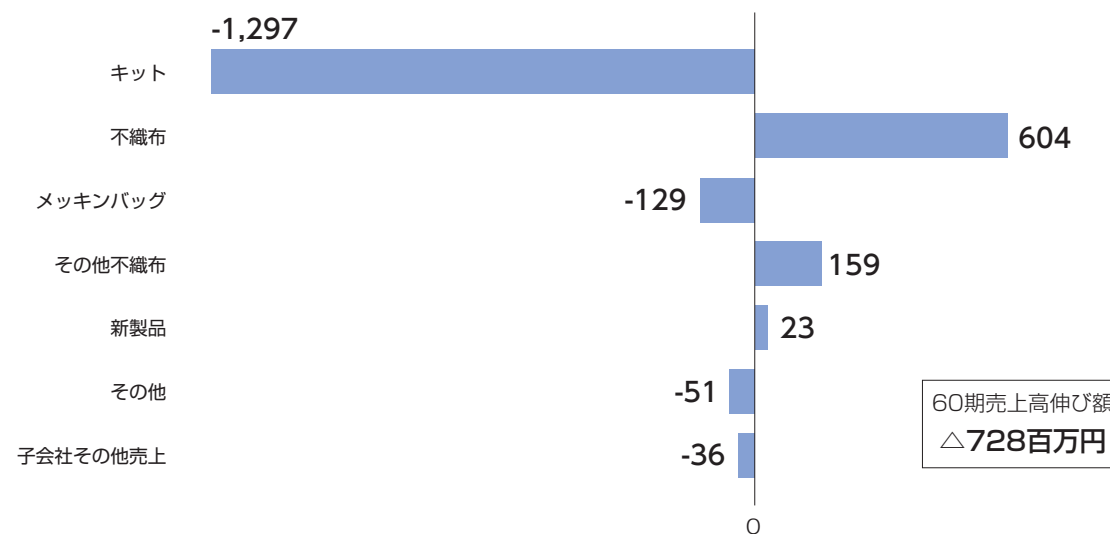
このような経営環境の下、当社グループでは引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様の課題解決に資する提案活動を行ってまいります。「プレミアムキット®」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。

「プレミアムキット®」は着実に伸長

新型コロナウイルスによる影響により、医療機関におきましては従来発生していない業務が増加・定着するとともに、医療従事者の離職の増加など、従来からの問題がさらに顕在化しております。

看護師の作業負担軽減を担い、「業務の効率化」と「安全性

第60期(2021年3月期)主な製品の売上高伸び額 (百万円、端数切捨て)



向上」に貢献できる「プレミアムキット®」「プリスターキット」は前期比で9.1%の増収となりました。

当社は引き続き、お客様への最適なソリューションとして、「プレミアムキット®」の提案を強化してまいります。



プレミアムキット®



ロボットによる自動製造

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット®」の生産量増大と生産効率のさらなる向上を図るべく、新キット工場Ⅱ期工事を着実に推進してまいります。

当社は美浦工場第一を一部改装し、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図るとともに、準備が整った製品から順次、許認可申請を行ってまいりました。当期末時点での許認可取得件数は4件、申請数は1件となっております。

また、政府が掲げる「地域医療構想」による高度急性期・急性期病院の集約とそれに伴う手術の集中、労働人口の減少に対して、「プレミアムキット®」や「R-SUD」を含む、手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライチェーンマネジメント(SCM)構想」を目指して、さらなる病院経営の効率化のご提案を行ってまいります。

2022年3月期の配当金は、通期68円を継続予定

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄をはかる」を念頭に、株主の皆様へ積極的に・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。2021年3月期の配当金につきましては、各四半期とも17円、通期で2円増配の68円と、過去最高の配当額となりました。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,400百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益6,350百万円(同12.7%増)、経常利益6,620百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,720百万円(同4.8%減)を計画しております。配当金につきましては、各四半期とも17.0円、通期68円の継続を予定しております。

なお、上記業績予想は新型コロナウイルスによる影響が一定期間で回復基調に推移していくとの仮定を前提としており、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染拡大による環境の変化への対応

新型コロナウイルス感染拡大により環境が変化する中、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に各医療機関の訪問規制ルールにのっとり、感染拡大防止を第一に、活動自粛またはお客様の要請に基づく訪問を基本として営業活動を行っております。

また、医療機関を訪問する全社員に対して定期的に自主的

なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上での活動を行いました。

今後も引き続き、社員の衛生対策を万全にすると共に、お客様の課題解決へのご提案活動を行ってまいります。

リスクへの認識と対策、及び当社の使命

「プレミアムキット®」は、術前・術中・術後に必要な医療材料がすべてパッケージ化された業務改善に貢献できる商品ですが、その一方で、万が一供給が不安定になれば手術準備に支障をきたし、ひいては間接的に人命に影響を及ぼす可能性も否定できません。したがって、医療機関に製品を持続的かつ安定的に供給することこそが、当社の重要な社会的責任であると考えています。

また、当社製品の多くは安全性と利便性を考慮した結果、プラスチック素材が多く用いられております。そのため製品の持続的・安定的な供給を続ける為には、それら原料から製造、そして廃棄に至るまで商品ライフサイクル全体で、地球環境の変化や影響を考え、未来にむけて対策を打つことが必要だと考えています。

そこで、当社ではこのようなリスクへの対策の一環として、高額な単回使用の医療機器を洗浄・滅菌して再製造(リユース)する「R-SUD」を新たな医療材料提供のカタチとして事業化することに数年前より挑戦しております。現在は、許認可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時にビジネススキームを確立させる段階にきております。このような挑戦を続けていくことこそが、地球環境と医療、そして事業継続の三者におけるサステナビリティな関係を成立させるものと考え注力しております。

今後もこの三者の共存を目指し、新たなソリューションで未来の医療を守り続けることを使命とし、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

不織布製品は特需もあり、堅調に推移

当社は、世界的に不足した感染防止関連製品の安定供給へのニーズに対応し、特に医療機関で不足していた手術用ガウンを中心とする不織布の供給不安を解消するため、P.T. ホギインドネシアにて不織布製品の増産体制を整えてまいりました。

感染防止関連製品の世界的な需給バランスの不均衡は改善しつつありますが、安定供給に対するお客様の関心は依然として高い傾向にあります。こうした状況を受け、特に新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、当社といたしましては国内トップメーカーとしての責任と役割を果たすべく、手術



プリコーションセット

用ガウン、フェイスシールド、N95 マスクなどの感染防止関連製品をセット化した「プリコーションセット」を上市し、市場に必要な製品の供給を継続してまいります。

海外ではASEANでの事業を拡大

海外事業につきましては、ASEAN(東南アジア諸国連合)各国での事業拡大を目指しております。医療材料等製品の海外展開の第一歩として、当社は販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックPTE.LTD.(2018年8月設立)をシンガポールに設立しました。ASEAN各国に対し各種製品の許認可

取得を進め、「プレミアムキット®」を中心とした営業活動を主要病院に行っています。

一方、販売孫会社であるP.T. ホギメディカル セールスインドネシア(インドネシア、ジャカルタ市)では、不織布製品を中心に販売活動を積極的に展開しています。尚、製造子会社であるP.T. ホギインドネシアでは、引き続き生産性の向上・強化に取り組むとともに、内製化を推進してまいります。



ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. (エントランス)

「R-SUD」事業は、許認可取得が計4件に

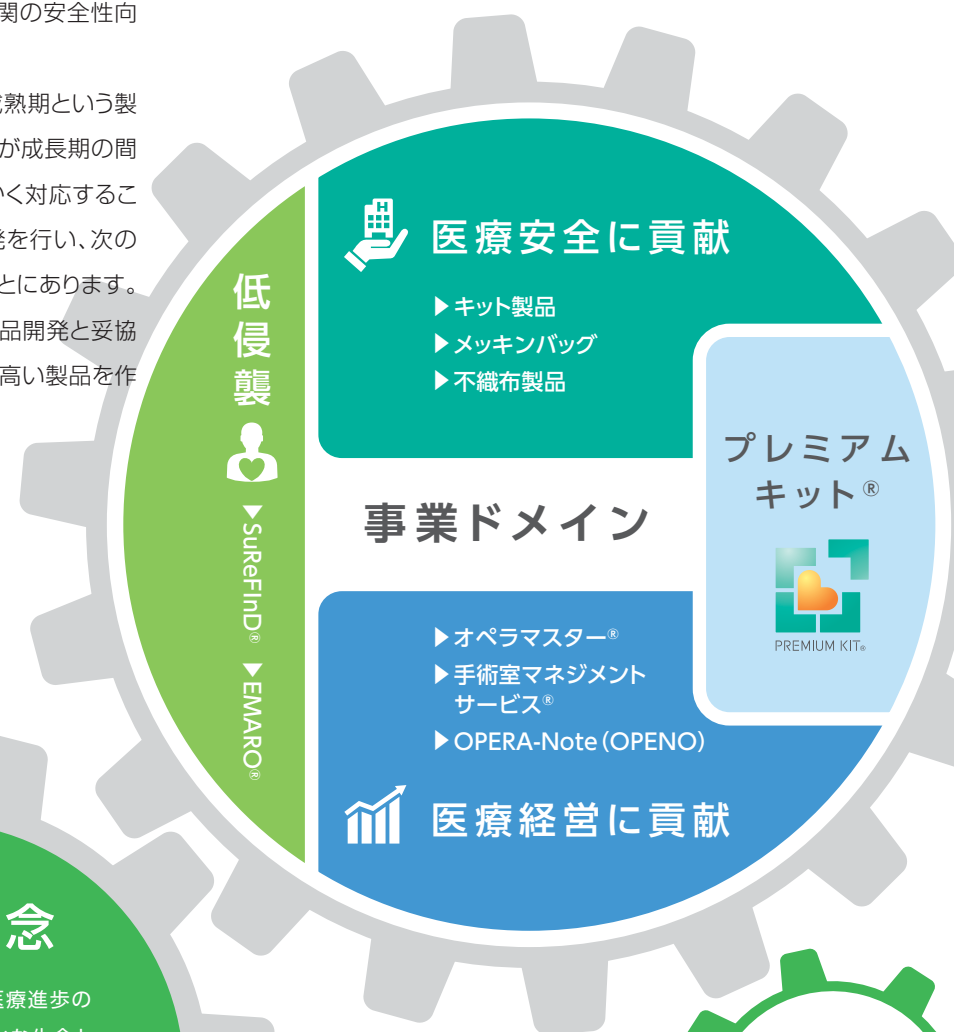
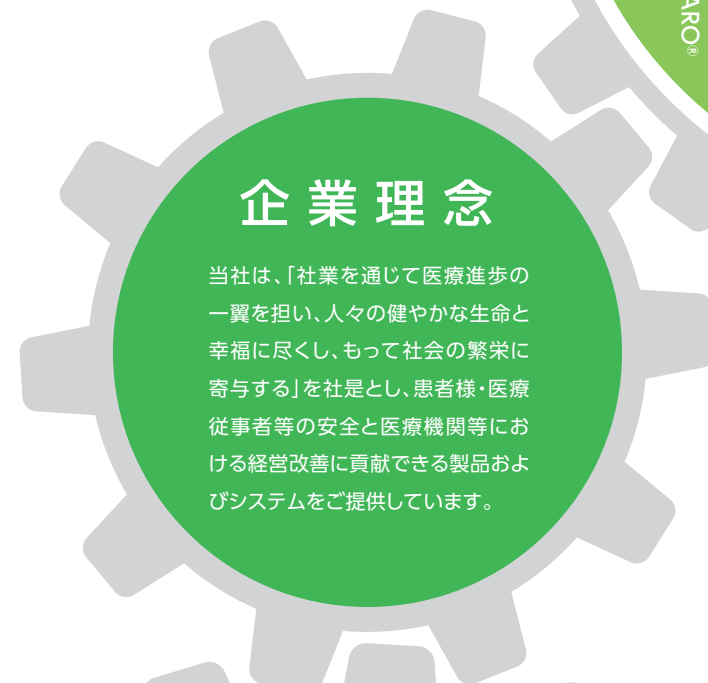
「R-SUD(単回使用医療機器再製造)」事業とは、使用を1回限りと定められている高額なSUD(Single-Use Device:単回使用医療機器)を、使用後に医療機器製造販売業者が収集し、分解・洗浄・部品交換・再組立て・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。



ホギメディカルの成長戦略

医療は社会と共に刻々と進化し、変化し続けています。医療現場の課題やニーズが変化中、当社は常に一步先を見据えた製品開発を行うことにより、医療機関の安全性向上と経営の合理化に貢献してまいりました。

当社の成長戦略の要諦は、導入期・成長期・成熟期という製品のライフサイクルを見据えた上で、主力製品が成長期の間に医療現場のニーズをいち早く捉え、きめ細かく対応することで、常に社会のニーズを先取りした製品開発を行い、次の戦略製品を軌道に乗せ、市場を創造していくことにあります。そのために当社は、常にお客様に寄り添った製品開発と妥協を許さない生産体制により、安全性と効率性の高い製品を作り出すことを大切にしています。



▶ 製品・サービスにつきましては、
P18 をご覧ください。



SCM構想とは

病院経営のさらなる効率化に貢献すべく、政府が掲げる「地域医療構想」による高度急性期・急性期病院の集約とそれに伴う手術の集中、労働人口の減少に対して、「プレミアムキット®」や「R-SUD」を含む、手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライチェーンマネジメント (SCM) 構想」の実現を目指しています。



医療を通じて
 社会との共存共栄
 を目指します。

社会と環境の課題



ホギメディカルのサステナビリティ

医療の安全・安心を守り続けること

当社は「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」という社是のもと、企業価値の持続的向上を使命とし、全てのステークホルダーから選ばれ、信頼されることを目指しています。未来にも安全と安心を届け続けることで、地球環境と医療、経済の共存を目指し、新たなソリューションを提供してまいります。

Sustainability

当社は独自のESG経営による諸施策に取り組んでいます。

E

Environment [環境]

R-SUD(単回使用医療機器再製造)事業

ホテルの里プロジェクト

営業車をハイブリッド車に

S

Social [社会]

安全な製品で現場に安心を

医師と共同で製品開発

医療現場の取り組みを全国に情報共有

感染防止関連製品の供給

コロナウイルスへの社内対応

勤務形態の柔軟化

G

Governance [企業統治]

情報セキュリティの強化

報酬諮問委員会の設置 **P15**

コンプライアンス教育

Environment

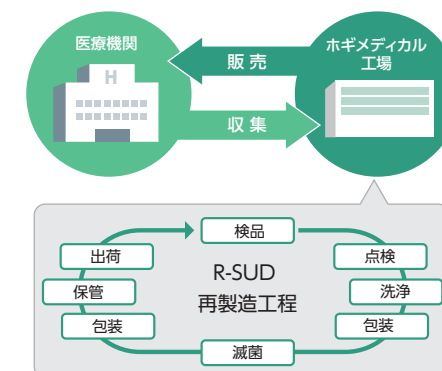
R-SUD(単回使用医療機器再製造)事業で、資源の有効活用を目指す

4品目の承認を取得。販売に向けビジネスモデルの最終設計へ

R-SUD事業は、医療材料SUD(Single Use Device:単回使用医療機器)を、使用後に収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。日本では、2017年7月31日に厚生労働省がR-SUDに関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。医療機関のコスト削減効果が期待される他、医療安全や資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

<薬事承認は国内最大数>

当社は、国内における承認第一号を取得し、その後4品目の承認へと拡大しています。SCM構想の一環として本ビジネスモデルの早期立上げに注力しており、薬事承認の推進、サプライチェーンの確立などの体制作りを強化しています。



ホテルの里プロジェクト

自然、地域、社員の交流の場に

当社は環境保全活動にも力を入れています。2009年より、NPO法人「アサザ基金」、および牛久市役所と協力して、筑波工場に隣接する「谷津田」と呼ばれる湿地帯の耕作放棄地1.7ヘクタールを市から借り受け、無農薬で米を栽培し、水田として再生・復活させる「ホテルの里プロジェクト」に取り組んでいます。

牛久市の耕作放棄地水路の引き方、米の栽培方法などは「アサザ基金」が指導し、作業には当社の従業員やその家族が参加しています。生態系の再生・保全も目指しつつ、田植え・稲刈りなどの農業体験を通じて、良き交流の場ともなっています。作業には現在までに延べ2500人を超える従業員やその家族が参加しました。

生態系の再生・保全を目指すだけでなく、田植えや稲刈りといった農業体験を通じて社員の環境への意識を高め、また、地域住民の方との交流も図っていきたいと考えています。



営業車をハイブリット車に変更

営業車の78.7%がハイブリット車へ

当社の営業員は国内の隅々までお客様との面談に出かけることが多いため、少しでも環境に配慮した選択をすべく、営業車を順次ハイブリット車へ移行することを進めています。2021年度8月末時点で300台以上の営業車が切り替わりました。今後も、より有毒ガス排出の少ない車種へ切り替えてまいります。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



11 住み続けられるまちづくりを



15 陸の豊かさも守ろう



13 気候変動に具体的な対策を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに





Social

安全な製品で現場に安心を

医療機器に特化したISO13485を保持



当社は生産部門ならびに本社部門で、ISO9001をベースに医療機器に特化してその品質とマネジメントシステムの確立を要求するISO13485を取得しています。世界の医療機器法規制の整合化を促進することを目的としているISO13485にかなった体制を維持することで、国内はもとより海外も視野に入れた医療機器の進化や流通に対応できる体制を整えています。

また、昨年度より生産部門では「スキルラダー」制度を採用し、各工程で必要とされるスキルを明確にし、そこに適した人材を配置する、または教育するといった取り組みを行っています。特に、1点1点内容の異なるキット製品を作るには手順の正確性と経験が欠かせません。より安全な製品のご提供に向け、それらを高めていく努力を日々行っています。

医師と共同開発で医療の発展に貢献

現場の困りごとを製品で解決

当社では、全国約330名の営業員に寄せられるお客様のご相談案件がきっかけとなり、医師や看護師の皆様と共同で製品化することにより、医療の発展に貢献しています。近年発売したSuReFlinD®(シュアファインド)は現役医師の発想を元に、当社の研究開発と共同で数年かけて開発しました。また、そのような大型の機械類だけでなく、キットの構成部材1点1点に関しても、現場の「あったらいいな」をカタチにし、オリジナルの部材として製品化しています。それらがキット製品の強みとなり、お客様に選んでいただける1つの要素になっています。

医療現場の取り組みを全国に情報共有

医療安全・働き方改革について、研究会・セミナーなどを通じて広く発信

「プレミアムキット®」は、医療安全の追求だけでなく、将来の医療現場におとずれる労働力人口不足に備える商品として広くご認識いただいています。そこで、「プレミアムキット®」をご紹介します傍ら、将来の現場運営のあるべき姿について複数施設での事例をもとにした研究会やセミナーなどを開催しています。そこでは、将来の医療現場の姿について広く意見交換したり、取組施設の事例をご紹介しますり、時には看護資格をもつ当社社員が具体的にアドバイスしたりと、様々な立場の方々の知見を広く共有しています。今期はオンラインでの開催がメインとなりましたが、多くのお客様にご好評をいただいています。

また、そのような活動を最新の医療情報とともに「OPERATimes (オペラタイムズ)」という冊子にまとめ、定期的に医療現場にお届けしています。手術室に特化した情報誌が少ないため、毎回5,000部を発行し多くの顧客に提供することも当社の使命だと考えています。



尚、OPERATimesの詳細な情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。▶ <https://www.hogy.co.jp/medical/activities.html>



感染防止関連製品の供給に貢献

マスク・手術用ガウンを医療機関に優先的に供給

新型コロナウイルスの発生によって、国内外の医療機関から、一般の方まで多くのマスクや手術用ガウンの需要をいただきました。しかし、当社は医療機関へのサポートを第一に考え、日頃より把握している施設毎の供給量を元に先手で需要を予測しご案内しています。それによって、過剰な供給の偏りを回避し、医療業界全体に行き渡るようお届けしています。

新型コロナウイルスへの社内対応

PCR検査の定期実施、ワクチンの奨励

社員とその家族の安全確保のため、当社では営業部門・生産部門の社員を中心として民間のスクリーニングPCR検査を実施し、健康管理をしています。また、ワクチン接種を希望する社員には、勤務時間内での接種推奨によって受けやすい環境を整えています。

勤務形態の柔軟化

在宅勤務・時差勤務を制度化

当社では10年程前より、営業の一部でリモートワークできる環境を取り入れておりましたが、緊急事態宣言下においては、そのノウハウを拡大し生産部を除くほぼすべての社員において在宅勤務が可能となりました。あわせて時差勤務の体制も整えることで、勤務体系に柔軟性を持たせ、様々な働き方に対応しています。今年度より制度化し、社員の労働環境の向上を図りました。



Governance

情報セキュリティの強化

ISO27001を取得



ITの活用で情報も効率よく入手できる一方で、その管理も重要視されています。当社では原則お客様の個人情報は扱わないこととなっていますが、よりご安心いただくために、情報の管理体制を徹底する「ISO27001」を取得しました。また、毎月情報管理に関する確認と教育を実施し、質を維持しています。

尚、当社のコーポレート・ガバナンスにつきましては、次ページをご覧ください。▶

今後の推進体制について

2021年度より、本社管理部の一部門として管理部取締役を長とする「サステナビリティ推進課」を設置しました。現在、開発・生産・販売・管理部門など、主要部門の管理職を中心とした実務者とともに活動を推進しています。

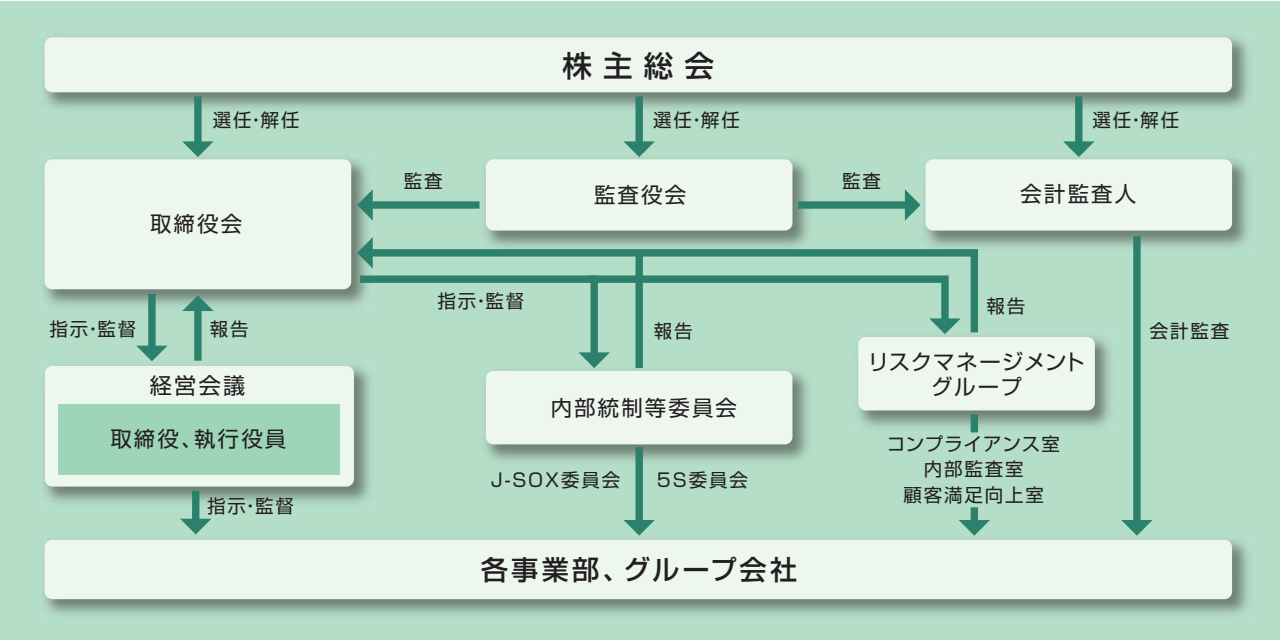




コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客重視」「株主重視」を会社の基本方針として標榜し、経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくことが重要な株主還元であると認識しています。これらを達成するためには、迅速な意思決定、及び適切な業務執行を行うとともに、経営の透明性を高める経営監視機能の強化が極めて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

特に、役員報酬ガバナンスの強化のために、役員報酬の透明性と納得性を高める報酬諮問委員会を設置している他、内部統制システムとコンプライアンス体制の整備のために、コンプライアンス教育を実施しています。また、株主重視の観点から、アフターコロナの成長を見据えて配当を維持しています。



コーポレート・ガバナンス体制一覧表	機関設計	監査役会設置会社
	取締役の人数(うち、社外取締役)	7名(2名)
	監査役の人数(うち、社外監査役)	3名(2名)
	取締役の任期	1年
	執行役員制度の採用	有
	取締役の任意諮問機関	報酬諮問委員会
	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス体制の概要

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として、金融審議会スタディグループモデルの「社外取締役の選任と監査役会等との連携」体制を採用しています。

取締役会

取締役7名(うち社外取締役2名)で構成し、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっています。

監査役会

監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は重要な会議への出席、取締役等からの報告、重要な決裁書類の閲覧、子会社等の調査を実施しています。監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告等を受け、必要に応じ随時情報の交換を行うなど相互の連携を高めています。

経営会議

取締役7名、執行役員3名及び任命された部長で構成され、取締役会で決議された基本方針に基づき、各部からの業務執行の報告が行われ、議論の上、具体的な対策等が決定されています。

報酬諮問委員会

役員報酬決定の透明性・客観性向上につきましては、コーポレートガバナンス・コードの2018年改訂、及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」(2019年1月改正)を踏まえ、委員の過半数を独立社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置し、役員報酬の方針や制度の設計、及び報酬制度の運営を行っています。

内部統制システムの整備の状況

職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに取り込み適切な業務分掌を実施することにより、適切な業務執行を確保するための体制を確保していますが、適宜見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しています。

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」及び「リスクマネジメントグループ」を設置しています。

「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務め、「内部統制等委員会」の下に「J-SOX委員会」及び「5S委員会」を設置し定期的に会議を開催し、活動内容は全て取締役会に報告されています。

リスク管理体制の整備の状況

激変する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しています。

取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しています。

「内部統制等委員会」及び「リスクマネジメントグループ」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じています。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っています。

また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じています。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、「内部通報制度」を設置しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- 取締役会は、規程その他の方法により、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための基本方針及び運営方針を策定するものとします。
- 取締役会は、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための体制を当社グループに構築し、毎月子会社から報告を受け、必要に応じ、子会社に対する指導を行うものとします。
- 監査役及び監査役会は、子会社を含めた当社グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行うことができるよう子会社及び会計監査人との緊密な連携体制を構築するものとします。

インドネシア子会社の体制整備の状況

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出し、取締役は7名(日本人4名、現地人3名)で経営されています。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しています。

役員一覧 (2021年6月18日)

取締役・監査役



代表取締役社長
最高経営責任者(CEO)
保 木 潤 一
1960年12月27日生

1984年 3月 当社入社
1993年 4月 当社美浦第二工場 工場長
1995年12月 P.T. ホギインドネシア 取締役
1997年 4月 当社製造部 次長
1998年 4月 当社経営企画部 次長
1999年 6月 当社取締役 兼 執行役員
経営企画部 担当
2003年 6月 当社専務取締役 経営企画部 担当
2003年 7月 当社専務取締役 管理本部長
2005年 6月 当社代表取締役社長(現任)



取締役 第一営業部 部長 兼
第一グループ 部長
小 林 琢 也
1965年1月26日生

1991年 3月 当社入社
2003年 2月 当社横浜営業所 所長
2005年 1月 当社第一営業部 次長 兼 横浜営業所 所長
2006年 1月 当社第三営業部 部長 兼 横浜営業所 所長
2006年10月 当社第三営業部 部長
2007年 6月 当社執行役員 第三営業部 部長
2012年 2月 当社執行役員 第一営業部 部長
2013年 6月 当社取締役 第一営業部 部長
2017年 4月 当社取締役 第一営業部 部長 兼
第一グループ 部長(現任)



取締役 第二営業部 部長 兼
第六グループ 部長
藤 本 渉
1964年4月2日生

1996年 2月 当社入社
2004年 4月 当社東京第二営業所 所長
2009年 4月 当社宇都宮営業所 所長
2012年 4月 当社第四営業部 次長 兼 宇都宮営業所 所長
2013年 4月 当社第二営業部 次長 兼 神戸営業所 所長
2015年 4月 当社執行役員 第二営業部 部長
2017年 4月 当社執行役員 第二営業部 第三グループ 部長
2018年 4月 当社執行役員 第二営業部
第五グループ 部長
2018年10月 当社執行役員 第二営業部 部長 兼
第五グループ 部長
2019年 5月 当社執行役員 第二営業部 部長
2019年 6月 当社取締役 第二営業部 部長
2020年 4月 当社取締役 第二営業部 部長 兼
第六グループ 部長(現任)



取締役 管理本部長 兼
経営企画部 部長 兼 管理部
部長 兼 営業管理部 部長
川 久 保 秀 樹
1971年2月6日生

1996年 4月 山之内製薬株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社
2007年10月 同社広報部 IRグループ 課長
2012年10月 同社経営企画部 課長
2015年 2月 株式会社ユー・エス・ジェイ入社 人事総務本部
総務部 次長
2016年 4月 デフセリアルズ株式会社入社 総合企画部門 IR部 担当部長
2018年 4月 当社入社 経営企画部 部長
2018年 7月 当社執行役員 経営企画部 部長
2018年 8月 ホギメディカル アジアパシフィック PTE. LTD取締役(現任)
2019年 5月 当社執行役員 経営企画部 部長 兼 営業管理部 部長
2020年 6月 当社執行役員 管理本部長 兼 経営企画部 部長 兼
営業管理部 部長 兼 管理部 部長
2021年 4月 当社執行役員 管理本部長 兼 経営企画部 部長 兼
管理部 部長 兼 営業管理部 部長
2021年 6月 当社取締役 管理本部長 兼 経営企画部 部長 兼
管理部 部長 兼 営業管理部 部長(現任)



取締役 研究開発本部長
生産本部管掌
石 川 皇
1961年6月3日生

1987年 4月 テルモ株式会社 入社
2007年 4月 同社MEセンター 上席主任研究員
2012年 4月 同社MEセンター 主席研究員
2015年 4月 同社研究開発本部
ソフトウェアソリューションセンター
センター長
2017年 4月 同社研究開発本部
ITソリューションセンター センター長
2018年 7月 当社入社フエックス事業部 事業部長
2020年 1月 当社執行役員 研究開発本部長
2021年 6月 当社取締役 研究開発本部長
生産本部管掌(現任)



常勤監査役
布施 郁 夫
1957年10月22日生

1980年 3月 当社入社
1993年 4月 当社千葉営業所 所長
1996年 4月 当社札幌営業所 所長
1999年 6月 当社東京営業所 所長
2002年 4月 当社執行役員 第一営業部 担当
2006年 1月 当社執行役員 営業副本部長 兼
第六営業部 部長
2006年 6月 当社取締役 営業副本部長 兼 第六営業部 部長
2007年 4月 当社取締役 営業副本部長 兼 第五営業部 部長
2007年 6月 当社取締役 第五営業部 部長
2008年 6月 当社執行役員 第五営業部 部長
2012年 2月 当社執行役員 営業管理部 部長
2017年 6月 当社常勤監査役(現任)
2018年 2月 P.T. ホギインドネシア 監査役(現任)
2018年 2月 P.T. ホギメディカル セールス インドネシア監査役(現任)



社外監査役
築 瀬 捨 治
1941年1月17日生

1968年 4月 弁護士登録
1992年 1月 常松 築瀬 関根法律事務所(現長島・大野・
常松法律事務所) マネジング・パートナー
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所 チェアマン
2005年 4月 法政大学 法科大学院 兼任教授
2006年 1月 長島・大野・常松法律事務所 オフカウンセル
2006年 6月 オーケー株式会社(本店 神奈川県横浜市)
社外取締役
2007年 6月 当社監査役(現任)
2009年 4月 早稲田大学 客員教授
2014年 6月 オーケー株式会社(本店 神奈川県横浜市)
代表取締役社長
2016年 6月 オーケー株式会社(本店 神奈川県横浜市)
代表取締役副会長
2017年 6月 オーケー株式会社(本店 神奈川県横浜市)
取締役



社外監査役
飯 塚 昇
1952年1月1日生

1975年 9月 監査法人朝日会計社
(現有限責任あずさ監査法人)入社
1980年 3月 公認会計士登録
1999年 6月 朝日監査法人
(現有限責任あずさ監査法人)代表社員
2010年 7月 有限責任あずさ監査法人 パートナー
2016年 6月 当社監査役(現任)

社外取締役



社外取締役
上 杉 潔
1950年5月1日生

1968年 4月 日本商事株式会社
(現アルフレッサ株式会社)入社
1980年 6月 テルモ株式会社入社
2002年 6月 同社執行役員 営業政策室 室長
2003年 7月 同社執行役員 関西ブロック長 兼 大阪支店長
2006年10月 同社執行役員
医療器カンパニー プレジデント
2010年 4月 シーオス株式会社 監査役
2013年 3月 メディバンク株式会社 取締役副社長(現任)
2016年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役
井 上 一 郎
1955年6月15日生

1978年 4月 株式会社三井銀行
(現株式会社三井住友銀行) 入行
2003年 6月 同行 資本市場部長
2005年 6月 スターゼン株式会社 取締役
2010年10月 SMBCファイナンスサービス株式会社 執行役員
2011年 6月 同社常務 執行役員
2012年 3月 同社取締役 兼 常務執行役員
2013年 6月 同社取締役 兼 専務執行役員
2018年 4月 帝京大学経済学部経済学科 教授(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)

上杉社外取締役からのメッセージ

―― 医療業界全体をどう向上させていきたいか議論できる
信念のある社員を多く育て、
その挑戦を支援していくような経営を

ホギメディカルは60周年を迎え、今新たな飛躍に向けて準備の時期に入っていると感じています。私は40年以上にわたり、医療業界ひとすじにて営業職から経営、またベンチャー企業の支援など様々な立場で企業の成長を経験・支援してきました。その経験則からいって、この数年、ホギメディカルは次の飛躍に向けた基盤固めのステージにしていると感じています。飛躍するためには新しいことに取り組んでいかなければなりません、従来と異なるスタイルへの変化や、文化や法律の違う国での市場開拓など乗り越えなくてはいけない課題がたくさんあります。そういった今だからこそ、自身の知見や人脈を活かし、基盤づくりに貢献していきたいと考えております。

また、成長の直前には成長痛ともいえる組織の歪みや痛みが発生します。業界先駆者として成長を続けてきたホギメディカルはタフなDNAをもつ組織ではありますが、以前にもまして変化の見えにくいVUCAの時代を生き抜く組織力を高める必要があります。そこで改めて社是を軸とした価値観の統一、またそれを具現化できる人材の育成が必要だと考えております。私は、社外取締役として6年目を迎え、その間、全国事業場を訪問し、新入社員から管理職まで多くの社員と対話し、信頼関係を築くことができました。それら現場の信頼をベースに、社外として説得力をもって事業価値の尊さを説き、時に厳しく助言・評価し、それらを繰り返すことで今後の成長に挑む一体感をもった組織、ワンチームとして戦える組織を作っていきたいと考えております。

一方、取締役会では会社がインテグリティをもって正しく経営されるよう導くことが役割だと考えております。取締役会・経営会議において業界他社の状況なども踏まえ、第三者の視点をもって常に内・外両方の側面から意見し、課題を提示していくよう心掛けております。また、活発に議論された内容は執行側でも真摯に受け止め素早く是正できるところが、ホギメディカルのコーポレートガバナンスの強みだと考えております。

現在、新型コロナウイルスの拡大で日本の医療提供体制が危機に直面しています。この危機を経験した後は、医療行政や医療の価値観が変わっていくことが予想されます。そのような変化を正確に読み取り、その先の医療業界全体をどう向上させていきたいか議論できる信念のある社員を多く育て、その挑戦を支援していくような経営でありたいと考えています。

井上社外取締役からのメッセージ

―― チャレンジを忘れずに
各部門が高いマネジメント能力を身に付け
さらなる飛躍を

2018年にホギメディカルの社外取締役として選任され、現在4年目となります。私は金融機関等に約40年勤めその中で、営業・人事・経営企画・内部監査と様々な部門に携わってまいりました。内部統制、監査に関する知識や提案型営業への経験が役立てるのではと考えています。

社外取締役としての心構えとしていつも意識していることは、良い意味で遠慮せずに発言することです。外部から見た意見を率直に発言することが、コーポレートガバナンスにつながり、会社の健全な成長に役立てると思っています。コーポレートガバナンスを保っていくには、「基本に忠実」を愚直に突き詰めていくことに つきます。内部統制で決められた、規定や手順を遵守し、問題があるようであればルールが正しいかも含めて見直しをし、随時最適な状態に保つ必要があります。第三者である社外取締役が提言することでさらに健全性を増すことができると信じています。

ホギメディカルに対しては、どんな時代にも必要とされる「医療」という事業テーマに対して真摯に先進的に取組んでいる企業姿勢に共感しています。時代を先取りし製品を作り、営業も単に製品を売るだけでなく、価値を売る提案型の営業を行っており、将来性を確信しています。製品のライフサイクルを重視し、製品がコモディティ化する前に次を考える企業文化は素晴らしい、絶やしてはいけないと思いますが、一方、新しいことは試行錯誤が必要であり、生みの苦しみもあります。私が培ってきた経験が提案型営業でお役立ちできるのであれば幸いであり、この部分でのアドバイスができればと考え行動しています。

40年間の会社員生活で思うのは組織が一体化して1つの目標に向かって力を結集させていくことができれば、大変大きな成果を生み出せるということです。時代変化のスピードに対応していく組織には部門間の連携が重要だと感じています。各部門が既存機能を果たすだけでなく、より俯瞰した視点で課題や変化を捉え、連携して対応していくことで、素早く、効率的に動ける組織となります。それを実現するためには最終的に人材が最も大切であると考えています。当社は明確な企業理念の下、業績好調な優良企業です。なおかつ、挑戦的な企業文化の中で育まれた優秀な人材が集まっています。これらの力をより強くして、一緒に なってビジネスに挑戦し、医療業界の発展に貢献できるよう頑張ってまいりたいと考えています。

執行役員

生産本部 部長 兼
調達部 部長

小 泉 亮

第二営業部 第四グループ 部長
兼 第五グループ 部長 兼 大阪支店長

岩 崎 正 人

第一営業部 第三グループ 部長
兼 東京支店長

和 田 豊



プレミアムキット®



「プレミアムキット®」は術前・術中・術後に必要な医療材料がすべてパッケージ化されており、誰でも、安全に、スムーズに展開できる「オールインワンキット」です。術前準備の大幅な削減による「働き方改革」や作業手順の平準化による効率化と安全性の向上の実現をサポートします。



キット製品

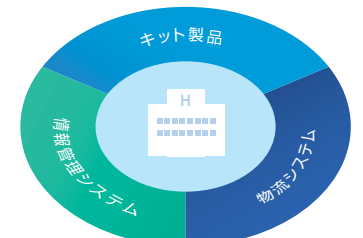
キット製品は、各科手術・検査など、目的に応じた医療材料を必要な数量だけセット化した製品です。従来単品で集めていた手術に使用する医療材料を1つのパッケージにすることで業務負担の軽減や人為的なミス、リスクを防止します。



オペラマスター®



「オペラマスター®」は、収益の向上・安全性の向上・業務の効率化を目的とし、キット製品を使用し、手術予定に合わせた納品をすることで病院の在庫負担を軽減します。また手術室の稼働状況や原価管理の情報を分析、提供することで、病院の経営改善をサポートし続けるシステムを構築しました。



手術室マネジメントサービス®



「手術室マネジメントサービス®」は、「オペラマスター®」の既存機能を強化し追加機能を備え、手術室の経営資源である「時間」「在庫」「原価」に関するデータを正確に素早く収集できる仕組みと、そのデータ分析をもって手術室運営をサポートします。



OPERA-Compass (ME 機器稼働管理システム)



「OPERA-Compass」は、ME 機器の利用状況を自動的に集積・分析し、経営に役立てることを目的として開発されました。2種類の専用タグによって院内の医療機器の稼働状況や位置を記録します。また位置情報だけでなく、機器の電源ON/OFF 状況をリアルタイムに検知することで、院内にある数百台の機器の「実稼働」をより正確に把握することができます。



OPERA-Note(OPENO)



「OPERA-Note (OPENO)」はクラウドサーバーに情報を集約し、手術における知識の共有、整理や管理を行うツールです。スマートフォンやタブレット端末からのアクセスも可能です。



メッキンバッグ

「メッキンバッグ」は、1964年に発売された滅菌用包装袋です。まだ現場では「殺菌・消毒」という概念が残っていた時代に、院内感染防止に寄与する製品づくりを目指し開発されました。現在では滅菌用包装袋の代名詞とまでなり、多くの滅菌方法の開発に対応すべく常に進化し続けています。



不織布製品

不織布製品は、手術用ガウンやドレープなどの製品のことで、手術の進行を阻害しない軽さと長時間手術の使用にも耐える強度、適度通気性とバリア性能を併せ持っています。1972年の発売以来、素材や加工方法、機能性、生産技術の研究開発を日々続け、時代のニーズに即した製品をお届けすることで、医療従事者の院内感染防止に貢献します。



医療関連商品

日々進化する医療に対応すべく、患者様と医療従事者の方々の安全と安心に貢献できる製品の開発と供給に努めています。「滅菌コンテナ」、鏡視下手術用スポンジ「セクレア®」、吸収性縫合糸「ホギPGA系」など、医療現場をサポートする製品をご提供しています。



SureFind® (シュアファインド)



「SureFind®」は肺切除手術において、微小肺がんをより確実に切除することをサポートする目的で開発しました。術前に気管支に留置したICタグを術中に肺表面より検知することで、病変の位置、切除範囲の特定をサポートします。



EMARO®(内視鏡用ホルダ)



「EMARO®」は、安全性と操作性に優れた内視鏡用のホルダーです。内視鏡外科手術において、術者頭部の動きを検出するジャイロセンサーを装着することにより、術者本人の意図通りの内視鏡アングルが直感的操作で可能となります。内視鏡がぶれないので、安定感のある映像を術者に提供します。



医療経営



医療安全



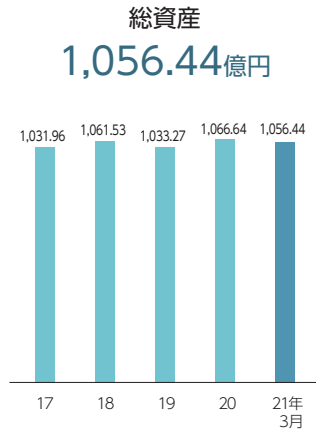
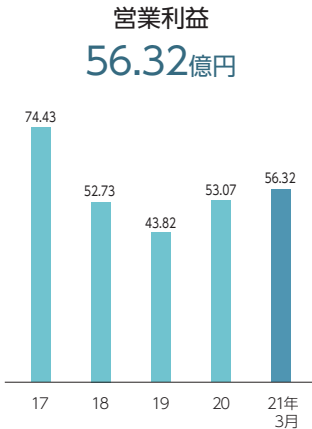
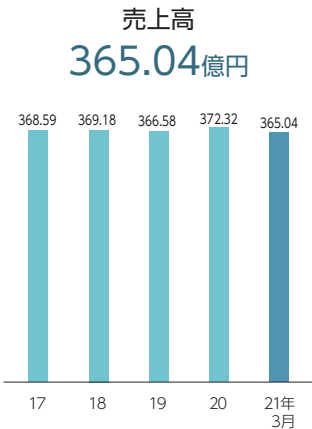
低侵襲

尚、製品・サービスの詳しい情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。▶ <https://www.hogy.co.jp/>



	2017	2018	2019	2020	2021年3月
損益計算書データ （百万円）					
売上高	36,859	36,918	36,658	37,232	36,504
営業利益	7,443	5,273	4,382	5,307	5,632
経常利益	7,403	5,380	4,503	5,791	5,988
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583	8,499	7,725	6,989
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786	5,262	6,043	5,529	4,959
包括利益	4,406	6,287	4,196	4,339	4,419
貸借対照表データ （百万円）					
資本金	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336
純資産	89,629	94,063	91,404	93,921	95,951
総資産	103,196	106,153	103,327	106,664	105,644
有形固定資産	51,986	47,891	45,944	51,851	52,794
キャッシュ・フローデータ （百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066	8,367	7,446	10,295	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,868	△ 1,807	1,627	△ 9,194	△ 6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877	△ 1,945	△ 6,958	△ 1,989	△ 2,500
現金及び現金同等物の期末残高	16,244	20,840	22,903	22,658	19,911
1株当たりデータ （円）					
1株当たり当期純利益	184.53	168.04	198.31	183.07	164.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額	2,863.12	3,002.44	3,027.43	3,104.33	3,182.97
その他のデータ					
自己資本比率（％）	86.85	88.60	88.45	87.96	90.76
自己資本利益率（％）	6.53	5.73	6.52	5.97	5.23
株価収益率（倍）	18.99	25.56	19.69	18.38	20.57
設備投資額（百万円）	5,844	4,077	1,913	10,144	7,540
減価償却費（百万円）	4,409	6,235	5,631	5,283	4,549
研究開発費（百万円）	485	430	789	607	677
発行済株式数（千株）	32,682	32,682	32,682	32,682	32,682
従業員数（人）※1	1,489 (716)	1,472 (680)	1,502 (581)	1,538 (518)	1,559 (756)

注：1.端数は切り捨てて表示しています。
2.当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しています。
※1：従業員数は就業人員です。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しています。



ファイナンシャル・レビュー（連結）

事業の状況

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けながら推移しました。国内の感染者数は、昨年4月に発令された緊急事態宣言により一旦は減少したものの、同宣言の解除以降は増加傾向となり、本年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど不安定な状態で推移しました。

日本政府は、2021年度補正予算において緊急包括支援交付金を大幅に増額し、医療提供体制の確保と医療機関への支援の強化を図ると同時に、本年2月からは新型コロナウイルスのワクチン接種を開始するなど事態を終息に向かわせるための諸施策を講じていますが、より感染力の強い変異株が発生し、一部地域ではその感染者が増加するなど、先行きが不透明な状況が続いています。

医療業界におきましても、感染者数増加に伴い入院患者受入病床数が逼迫し、各医療機関は病床確保の対応に追われていると同時に、感染患者受入施設においては集団感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでいます。院内における医療従事者の負担はより一層増大し、一部の医療現場においては看護師の離職率が上昇するなど人手不足がさらに深刻化しています。また、感染拡大状況と連動し、患者の受診抑制や手術件数及び検査数の増減に影響が出るなど、医療機関の環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況下、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。当期の営業活動については、各医療機関の訪問規制ルールや各地域における感染者数及びその増減などによって異なるものの、医療の一翼を担う一員として感染拡大防止を第一に、活動自粛あるいはお客様の要請に基づく訪問を基本として営業活動を行いました。また、医療機関への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上で活動を行いました。

販売状況につきましては、不織布製品が堅調に推移しました。当期は、特に前半において、手術用ガウン製品の需要が高まったことで世界的に供給不足となったものの、当社製品についてはお客様に安定してお届けする体制を確保しました。また、感染防護製品であるマスク及びプリコーションセットもコロナ感染の拡大に伴い売上が増加しました。手術用キット製品は、感染者数の増加に伴う手術件数減少の影響などから売上が減少しましたが、最重要戦略製品である「プレミアムキット®」は、コロナ禍においても着実に伸長しました。「プレミアムキット®」は、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できる点をご評価いただいています。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,504百万円(前期比2.0%減)となりました。キット製品の売上高は21,187百万円(同5.8%減)内「プレミアムキット®」の売上高は11,249百万円(同9.1%増)となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前期に比べ原価率が改善しました。販売費及び一般管理費は、コロナ感染症拡大に伴う活動自粛の影響などにより前期に比べ減少しました。この結果、営業利益は5,632百万円(同6.1%増)となりました。経常利益は、営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上したことなどから5,988百万円(同3.4%増)となりました。また、株式の一部売却等による特別利益1,030百万円(前期は1,943百万円)等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,959百万円(同10.3%減)となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しています。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し、105,644百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,827百万円の減少と、商品及び製品695百万円の増加等により1,906百万円減少し41,322百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定3,702百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による840百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,597百万円の減少等により、943百万円増加し52,794百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による348百万円の減少により1,951百万円となりました。投資その他の資産は、292百万円増加し9,576百万円となりました。この結果、固定資産は64,322百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,050百万円減少し、9,692百万円となりました。流動負債は、未払金2,211百万円の減少、設備関係支払手形306百万円の減少等により、2,770百万円減少し7,590百万円となりました。固定負債は、長期借入金の流動負債への振替による175百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて279百万円減少し2,102百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4,959百万円の計上による増加、剰余金の配当による2,044百万円の減少、為替換算調整勘定336百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,030百万円増加し95,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.96%から90.76%へ増加しました。また、1株当たり当期純利益(EPS)は前連結会計年度の183.07円から164.03円へ減少、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の5.97%から5.23%へ減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,746百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,989百万円、減価償却費を4,549百万円、投資有価証券売却益を1,028百万円計上し、たな卸資産の増加1,050百万円、未払消費税等の減少380百万円、法人税等の支払2,025百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,854百万円となり、前連結会計年度に比べ3,440百万円減少しました。

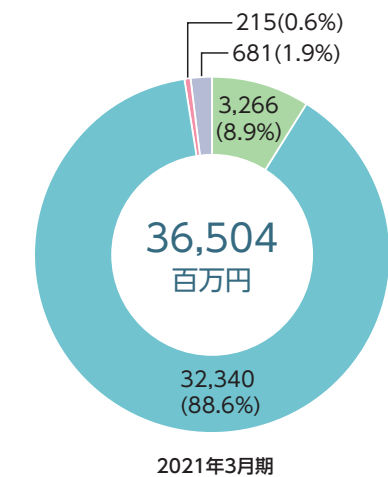
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,409百万円、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による有形固定資産の取得による支出7,350百万円、投資有価証券の取得による支出929百万円等がありました。これらの結果、6,950百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,243百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

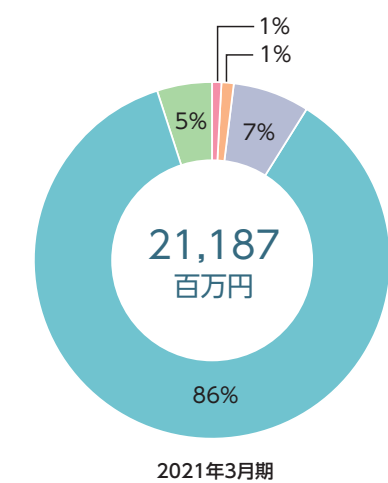
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2,044百万円、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出453百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による長期借入金の返済による支出110百万円、自己株式の処分による収入108百万円等がありました。これらの結果、2,500百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ510百万円支出が増加しました。

用品群別販売実績(通期)



滅菌用品類 手術用品類
治療用品類 その他
(単位：百万円、端数切捨て)

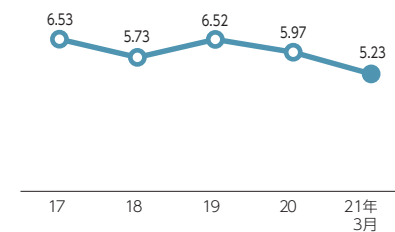
キット診療科別売上構成比



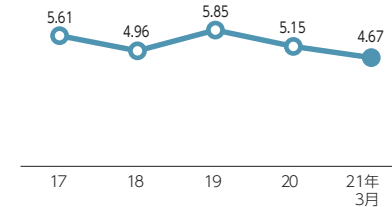
病棟 麻酔 眼科
外科等 放射線科

収益性

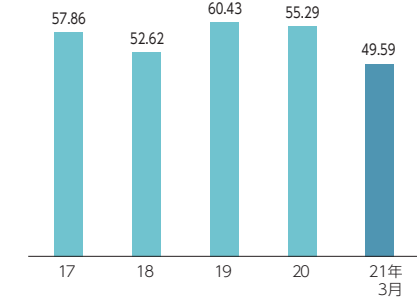
自己資本利益率 (ROE) **5.23%**



総資産利益率 (ROA) **4.67%**

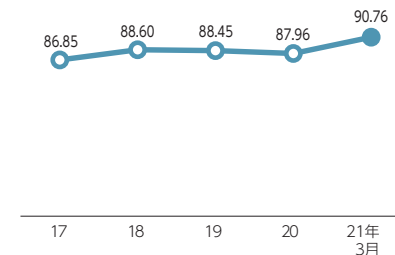


親会社株主に帰属する当期純利益 **49.59億円**

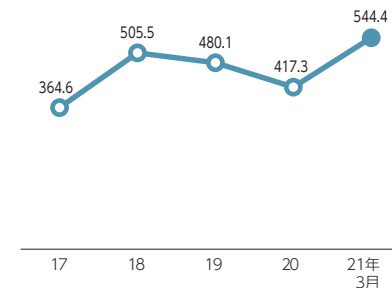


安定性

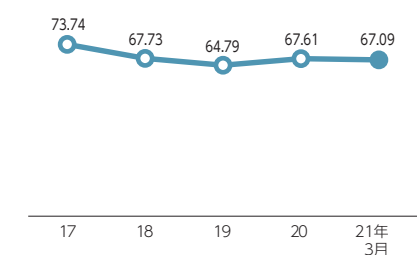
自己資本比率 **90.76%**



流動比率 **544.4%**

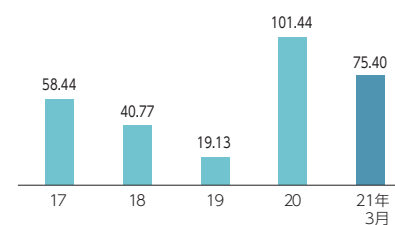


固定比率 **67.09%**

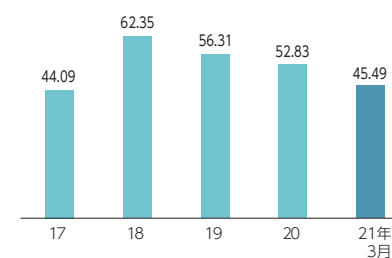


設備投資関連

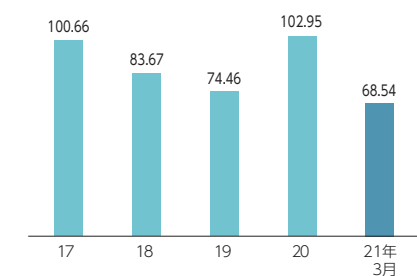
設備投資額 **75.40億円**



減価償却費 **45.49億円**

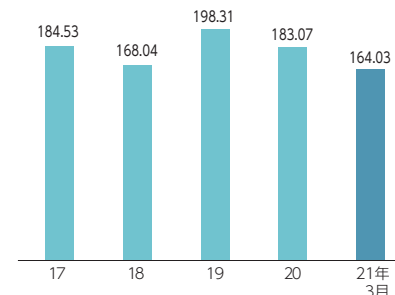


キャッシュ・フロー(営業活動) **68.54億円**



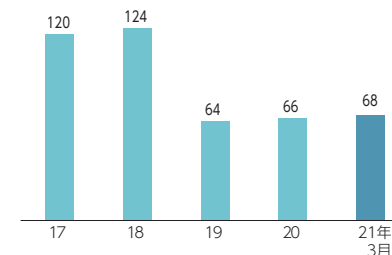
1株当たり関連

1株当たり当期純利益 (EPS) **164.03円**



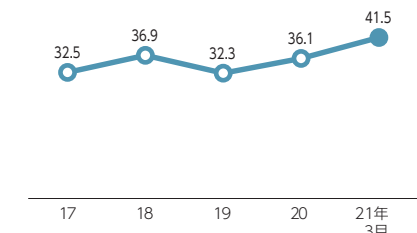
(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

1株当たり配当 **68円**



(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しています。

配当性向 **41.5%**



連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しています。
該当項目に数字がない場合は “-”、百万円未満の場合は “0” と表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
区 分	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,377	20,549
受取手形及び売掛金	11,352	11,390
商品及び製品	3,823	4,518
仕掛品	366	393
原材料及び貯蔵品	3,678	3,893
その他	631	576
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	43,229	41,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,188	46,372
減価償却累計額	△ 23,014	△ 24,039
建物及び構築物（純額）	23,173	22,333
機械装置及び運搬具	43,289	43,551
減価償却累計額	△ 34,523	△ 36,383
機械装置及び運搬具（純額）	8,765	7,167
土地	9,604	9,580
建設仮勘定	8,995	12,697
その他	5,692	5,813
減価償却累計額	△ 4,380	△ 4,798
その他（純額）	1,311	1,015
有形固定資産合計	51,851	52,794
無形固定資産		
ソフトウェア	1,496	1,117
ソフトウェア仮勘定	676	710
電話加入権	13	13
その他	113	109
無形固定資産合計	2,300	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941	7,987
差入保証金	356	357
繰延税金資産	168	175
その他	823	1,063
貸倒引当金	△ 7	△ 7
投資その他の資産合計	9,283	9,576
固定資産合計	63,434	64,322
資産合計	106,664	105,644

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
区 分	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,675	4,615
1年内返済予定の長期借入金	-	64
未払法人税等	1,060	1,107
賞与引当金	366	440
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	572	266
未払金	2,575	363
その他	1,009	651
流動負債合計	10,360	7,590
固定負債		
長期借入金	175	-
繰延税金負債	1,232	1,145
退職給付に係る負債	468	449
長期末払金	36	36
その他	468	471
固定負債合計	2,381	2,102
負債合計	12,742	9,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	83,234	86,149
自己株式	△ 8,557	△ 8,902
株主資本合計	90,136	92,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,623	3,340
繰延ヘッジ損益	189	262
為替換算調整勘定	9	△ 326
退職給付に係る調整累計額	△ 141	△ 104
その他の包括利益累計額合計	3,681	3,172
非支配株主持分	103	73
純資産合計	93,921	95,951
負債純資産合計	106,664	105,644

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額
売上高	37,232	36,504
売上原価	21,798	21,177
売上総利益	15,434	15,326
販売費及び一般管理費	10,126	9,694
営業利益	5,307	5,632
営業外収益		
受取利息	70	63
受取配当金	70	60
為替差益	36	10
助成金収入	274	236
その他	53	50
営業外収益合計	505	421
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合運用損	18	61
自己株式取得費用	－	1
その他	3	0
営業外費用合計	22	65
経常利益	5,791	5,988
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,942	1,028
特別利益合計	1,943	1,030
特別損失		
固定資産廃棄損	5	28
ゴルフ会員権評価損	4	－
特別損失合計	9	28
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989
法人税、住民税及び事業税	2,194	2,081
法人税等調整額	40	△ 21
法人税等合計	2,235	2,060
当期純利益	5,489	4,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△ 40	△ 30
親会社株主に帰属する当期純利益	5,529	4,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額
当期純利益	5,489	4,928
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△ 1,070	△ 282
繰延ヘッジ損益	61	73
為替換算調整勘定	△ 100	△ 336
退職給付に係る調整額	△ 39	36
その他の包括利益合計	△ 1,149	△ 509
包括利益	4,339	4,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,379	4,450
非支配株主に係る包括利益	△ 40	△ 30

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)					
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	79,770	△ 8,663	86,566
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,983		△ 1,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,529		5,529
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				106	106
連結範囲の変動			△ 81		△ 81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,463	105	3,569
当期末残高	7,123	8,336	83,234	△ 8,557	90,136

(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,693	127	110	△ 101	4,830	7	91,404
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,983
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,529
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							106
連結範囲の変動							△ 81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,070	61	△ 100	△ 39	△ 1,149	96	△ 1,053
当期変動額合計	△ 1,070	61	△ 100	△ 39	△ 1,149	96	2,516
当期末残高	3,623	189	9	△ 141	3,681	103	93,921

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	83,234	△ 8,557	90,136
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,044		△ 2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△ 453	△ 453
自己株式の処分				108	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,914	△ 344	2,570
当期末残高	7,123	8,336	86,149	△ 8,902	92,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,623	189	9	△ 141	3,681	103	93,921
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,959
自己株式の取得							△ 453
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 282	73	△ 336	36	△ 509	△ 30	△ 539
当期変動額合計	△ 282	73	△ 336	36	△ 509	△ 30	2,030
当期末残高	3,340	262	△ 326	△ 104	3,172	73	95,951

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 （ 自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 ）	当連結会計年度 （ 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日 ）
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989
減価償却費	5,283	4,549
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	69	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 141	△ 124
支払利息	1	2
投資事業組合運用損益（△は益）	18	61
為替差損益（△は益）	△ 53	△ 0
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1	△ 1
有形固定資産処分損益（△は益）	5	28
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,942	△ 1,028
ゴルフ会員権評価損	4	－
売上債権の増減額（△は増加）	641	△ 79
たな卸資産の増減額（△は増加）	399	△ 1,050
仕入債務の増減額（△は減少）	96	△ 28
未払消費税等の増減額（△は減少）	535	△ 380
未収消費税等の増減額（△は増加）	21	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 104	115
その他の流動負債の増減額（△は減少）	94	△ 153
投資その他の資産の増減額（△は増加）	106	△ 188
その他の固定負債の増減額（△は減少）	9	3
その他	△ 21	△ 0
小計	12,747	8,758
利息及び配当金の受取額	139	124
利息の支払額	△ 1	△ 2
法人税等の支払額	△ 2,590	△ 2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,295	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	△ 289	△ 12
定期預金の払戻による収入	3	78
投資有価証券の取得による支出	△ 1,163	△ 929
投資有価証券の売却による収入	2,356	1,409
有形固定資産の取得による支出	△ 9,767	△ 7,350
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△ 377	△ 190
投資事業組合からの分配による収入	44	38
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,194	△ 6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入金の返済による支出	△ 110	△ 110
自己株式の処分による収入	106	108
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 453
配当金の支払額	△ 1,984	△ 2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,989	△ 2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△ 150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 825	△ 2,746
現金及び現金同等物の期首残高	22,903	22,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	580	－
現金及び現金同等物の期末残高	22,658	19,911



会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号	株式会社ホギメディカル	株 主 数	8,006名
(英 文 名)	HOGY MEDICAL CO., LTD.	発行済株式総数	32,682,310株
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615 TEL: 03 (6229) 1300 (代) https://www.hogy.co.jp	決 算 期	3月31日
設 立	1961年4月3日	定時株主総会	6月
資 本 金	7,123,263,500円	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一番地一号 〒183-0044 TEL: 0120-232-711
従 業 員 数	1,559名(連結)	会 計 監 査 人	EY新日本有限責任監査法人
営 業 所	23ヶ所		東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
上 場 取 引 所	東京証券取引所第1部		東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
コ ー ド 番 号	3593		

ネットワーク (2021年8月3日現在)

営業所

1 札幌営業所

北海道札幌市中央区北三条西3-1 14F 〒060-0003
TEL: 011(251)2730 FAX: 011(251)2731

2 盛岡営業所

岩手県盛岡市向中野字細谷地59-1 〒020-0851
TEL: 019(656)9660 FAX: 019(656)9661

3 仙台営業所

宮城県仙台市宮城野区扇町2-4-43 〒983-0034
TEL: 022(231)3101 FAX: 022(231)3102

4 宇都宮営業所

栃木県宇都宮市双葉1-13-46 〒321-0164
TEL: 028(684)1715 FAX: 028(658)6164

5 大宮営業所

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 14F
〒330-0854
TEL: 048(788)3230 FAX: 048(788)3232

6 千葉営業所

千葉県千葉市若葉区都賀2-12-12 〒264-0025
TEL: 043(232)1411 FAX: 043(232)1285

7 東京支店

東京都文京区本郷3-20-9 〒113-0033
TEL: 03(3813)8141 FAX: 03(3813)8140

8 多摩営業所

東京都国分寺市戸倉4-49-16 〒185-0003
TEL: 042(320)5511 FAX: 042(320)5513

9 横浜営業所

神奈川県横浜市港北区鳥山町482-1 〒222-0035
TEL: 045(471)7701 FAX: 045(471)7704

10 新潟営業所

新潟県新潟市中央区弁天橋通3-9-3 〒950-0925
TEL: 025(287)7110 FAX: 025(287)7116

11 金沢営業所

石川県金沢市駅西新町1-16-22 〒920-0027
TEL: 076(223)2351 FAX: 076(223)5505

12 静岡営業所

静岡県静岡市駿河区見瀬241 〒422-8057
TEL: 054(284)6688 FAX: 054(284)6855

13 松本営業所

長野県松本市村井町南2-10-7 〒399-0036
TEL: 0263(85)3280 FAX: 0263(86)7847

14 名古屋支店

愛知県名古屋市中東区文教台1-508 〒465-0012
TEL: 052(778)2711 FAX: 052(778)2720

15 京都営業所

京都府京都市伏見区竹田西段川原町69
〒612-8429
TEL: 075(606)1411 FAX: 075(606)1499

16 大阪支店

大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 13F 〒550-0002
TEL: 06(6445)8655 FAX: 06(6445)8670

17 神戸営業所

兵庫県神戸市兵庫区駅前通2-2-15 〒652-0898
TEL: 078(579)8611 FAX: 078(579)8612

18 岡山営業所

岡山県岡山市北区奥田西町6-28 〒700-0931
TEL: 086(803)2007 FAX: 086(803)2005

19 広島営業所

広島県広島市安佐南区中筋2-17-23 〒731-0122
TEL: 082(879)3901 FAX: 082(879)3903

20 松山営業所

愛媛県松山市来住町1188-1 〒791-1102
TEL: 089(976)2021 FAX: 089(976)1822

21 福岡営業所

福岡県福岡市博多区東光2-22-22 〒812-0008
TEL: 092(475)1861 FAX: 092(475)1864

22 熊本営業所

熊本県上益城郡益城町古閑107-12 〒861-2234
TEL: 096(286)1331 FAX: 096(286)1425

23 鹿児島営業所

鹿児島県鹿児島市祇園之州町3-1 〒892-0803
TEL: 099(248)5040 FAX: 099(247)2330

工 場

24 筑波工場

茨城県牛久市奥原町1650-30 〒300-1283
キット工場
TEL: 029(830)9700 FAX: 029(830)9710
滅菌センター
TEL: 029(830)9725 FAX: 029(830)9726
配送センター
TEL: 029(830)9100 FAX: 029(830)9101
筑波OPC
TEL: 029(830)9735 FAX: 029(830)9736

25 美浦工場第一

茨城県稲敷郡美浦村布佐1873-1 〒300-0427
TEL: 029(885)2981 FAX: 029(885)6800

26 美浦工場第二

茨城県稲敷郡美浦村布佐1776-1 〒300-0427
TEL: 029(885)6611 FAX: 029(885)6800

27 江戸崎配送センター

茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)2381 FAX: 029(892)0891

28 江戸崎滅菌センター

茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)5300 FAX: 029(892)5221

海外拠点

29 P.T. ホギインドネシア (子会社)

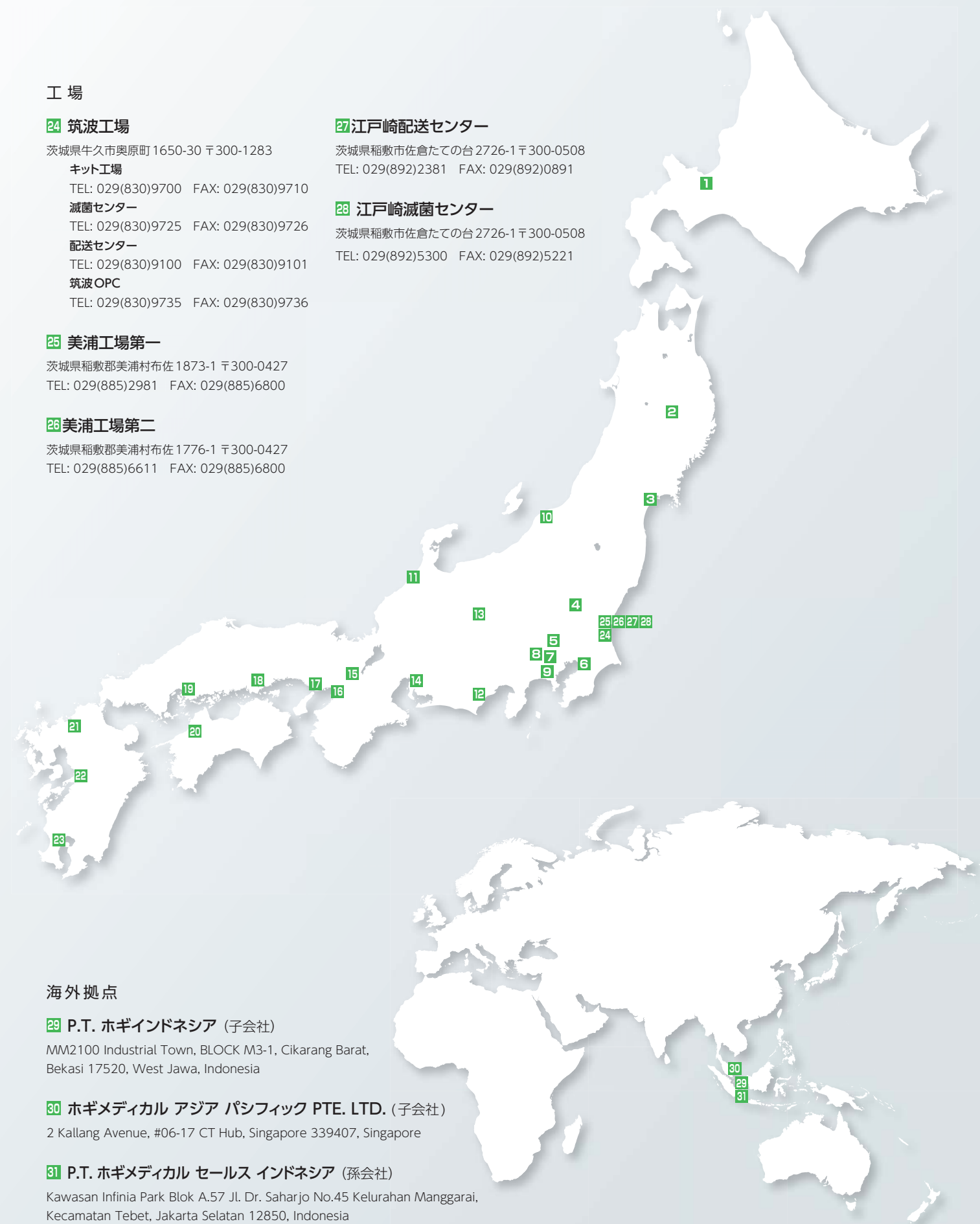
MM2100 Industrial Town, BLOCK M3-1, Cikarang Barat,
Bekasi 17520, West Jawa, Indonesia

30 ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. (子会社)

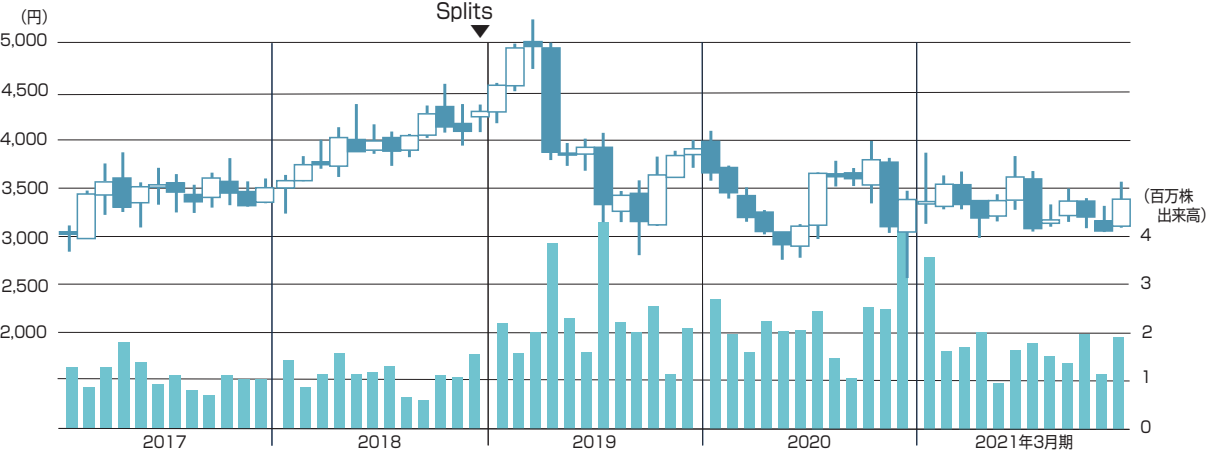
2 Kallang Avenue, #06-17 CT Hub, Singapore 339407, Singapore

31 P.T. ホギメディカル セールス インドネシア (孫会社)

Kawasan Infinia Park Blok A.57 Jl. Dr. Saharjo No.45 Kelurahan Manggarai,
Kecamatan Tebet, Jakarta Selatan 12850, Indonesia



株価チャート・株価の推移



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「最高額」「最低額」を算定しています。

	2017	2018	2019	2020	2021年3月
最高 (円)	3,835	4,570	5,220	4,090	3,850
最低 (円)	2,825	3,240	2,804	2,583	2,985

大株主の状況

	所有株式数	持株比率
■日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,430,700株	7.43%
■保木 将夫	2,373,046株	7.26%
■THE BANK OF NEW YORK 134105 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,176,040株	3.59%
■株式会社ホキ美術館	1,135,448株	3.47%
■STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,132,700株	3.46%
■株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,077,600株	3.29%
■保木 潤一	876,000株	2.68%
■保木 うみ	791,000株	2.42%
■保木 なな	791,000株	2.42%
■保木 悠花	791,000株	2.42%

(注) 当社は自己株式 2,559,982株を保有しています。
※2021年3月31日現在

所有者別状況

	株主数	所有株式数	所有割合 (%)
個 人	7,674	9,241,171	28.28
金融機関	34	6,723,040	20.57
金融商品取引業者	28	321,045	0.98
外国法人等	187	11,779,701	36.04
その他(含む自己名義株式)	83	4,617,353	14.13
合 計	8,006	32,682,310	100.00

株式会社 **ホギ**メディカル